

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

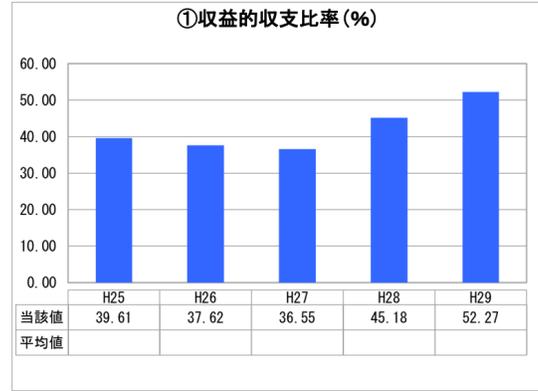
山形県 三川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.50	100.00	3,373

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,474	33.22	224.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
37	0.02	1,850.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



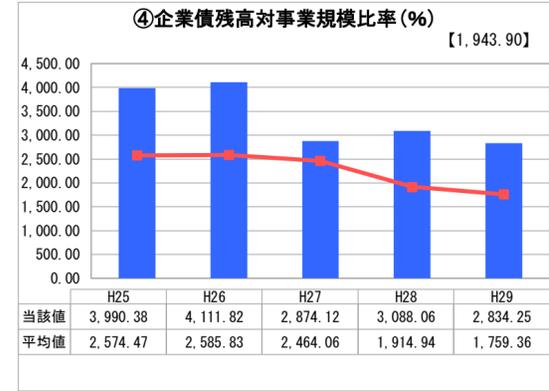
「単年度の収支」



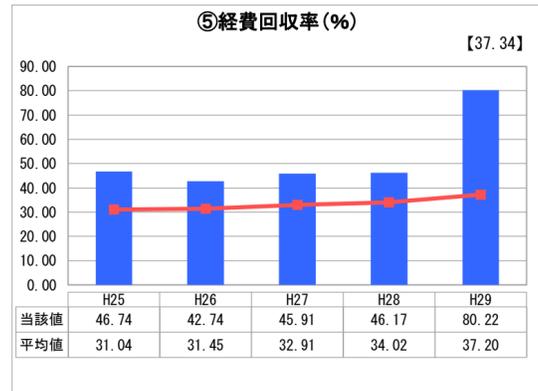
「累積欠損」



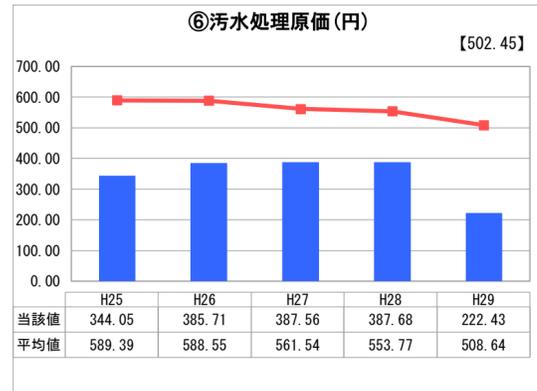
「支払能力」



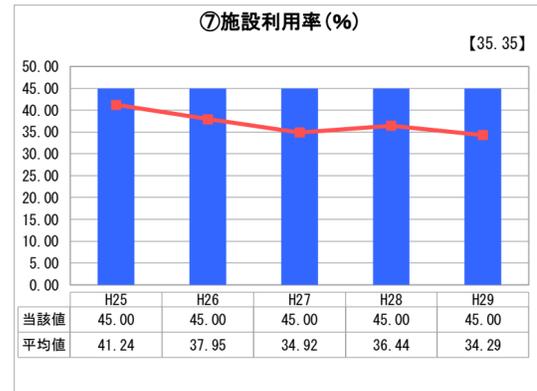
「債務残高」



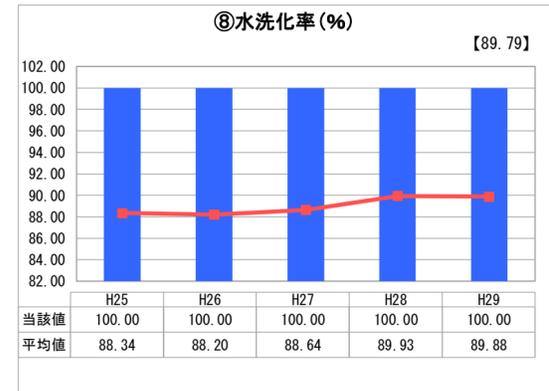
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

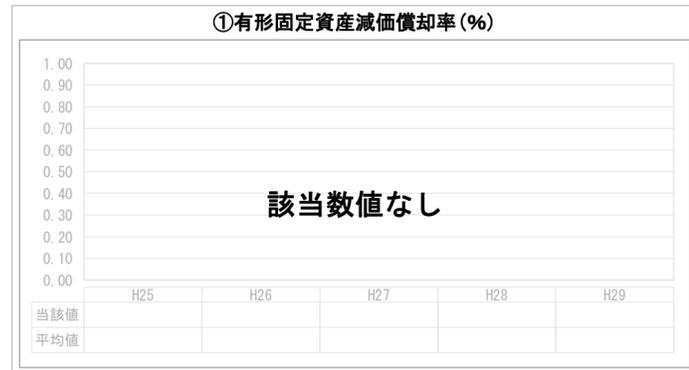


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

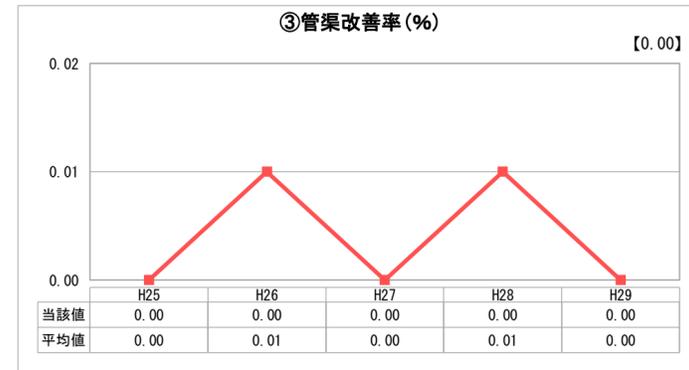
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、地方債償還金額が増加したことから平成27年度の収益的収支比率が減少しましたが、平成28年度以降は前年度より維持管理費用が減少したため、この比率が上昇に転じました。

②と③は、本事業が公営企業法非適用のため、該当数値はありません。

④企業債残高対事業規模比率は、平成24年度以降営業収益が減少したため増加しています。また、建設改良費に充てる企業債を平成11年度以降起債していないため、企業債残高は償還により減少しています。そのため企業債残高対事業費規模は、減少傾向にあります。

⑤経費回収率は、類似団体平均値を上回っています。平成29年度は急激に上昇しました。維持管理費など汚水処理に係る経費が増大するとこの率が減少する要因になります。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均値を下回っています。平成27年度と28年度は、汚水処理施設の維持管理費など汚水処理に係る経費が増大していることから、汚水処理原価が上昇しました。平成29年度は、維持管理費が減少したため、汚水処理原価も減少しました。

⑦施設利用率は、類似団体平均値を上回っています。

⑧水洗化率は、排水区域内に居住している世帯すべてが接続しているため100%となっています。

### 2. 老朽化の状況について

①は、本事業が公営企業法非適用のため、該当数値がありません。

②管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠がないため、該当数値はありません。

③管渠改善率は、平成29年度末時点で汚水管渠の総延長は約1kmありますが、法定耐用年数を超えた管渠がないため、0%となっています。

平成10年度より管渠の供用を開始しており、これまで管渠の点検・洗浄を平成15年度と22年度の2回行っています。今後も定期的に管渠の点検・洗浄を行い、老朽化対策を行います。

### 全体総括

現在の経営状況は使用料収入だけでは賄いきれず、町の一般会計からの繰入金で事業を運営しています。

公営企業として経営の健全化を図るため、平成25年度に下水道料金等検討委員会を開催し、平成27年4月より約8%引上げの料金改正を行いました。

今後も概ね5年毎に料金改定についての検討を行い、適正な料金水準になるように段階的に料金改正を行います。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。